

終章 インドネシア語、マレー語の今後の問題点と可能性

第一節 インドネシア、マレーシア両国の言語交流と共通問題

マレー語は植民地宗主国の言語政策の結果外部よりもたらされた言語ではなく、現在のインドネシア、マレーシア、タイ南部、フィリピン南部に古来より存在していた固有の言語である。そしてこの地の固有の伝統文化や歴史が、マレー語の成長を育んできたのである。

マレーシアは1950年代半ば過ぎまで政治面においてもインドネシアに接近していたが、1957年の独立以降とりわけスカルノ政権による「マレーシア対決」政策後、両国関係は政治的に次第に悪化した。

1965年「9月30日事件」を契機に成立したインドネシアのスハルト体制期には、マレーシアでは1969年「5月13日事件」を機にマレー優先主義が高まった。その頃よりマレーシアでは、インドネシア語はジャワ語の影響が非常に大きいためジャワに脅威を抱きつつもインドネシアの映画、テレビ番組、漢方薬、お手伝いなどが媒体となってインフォーマルな形でインドネシア語がマレーシアに広まっていった。¹

1972年ラザック首相はスハルト大統領と会談し、教員を含む多くのインドネシア人をマレーシアへ派遣するよう要請を行った。これはブミプトラ政策強化のため正しいインドネシア語およびインドネシア人のマレーシアへの流入を視野に入れての要請であった。

1980年代に入るとマレーシアは経済成長の時代でマレーシア国内にもマレーシア語の専門家が増え、もはやインドネシア人専門家の助力は必要ないと考え始めた。それゆえに言語会議などでも以前のようなインドネシア人専門家の独壇場ではなくなり、経済的に優位に立ったマレーシアの立場が次第に強くなっていった。

1990年代はインドネシア・マレーシア両国ともに技術情報が大量に流入した時代で新用語が多く誕生し、言語分野で共同でこれに対処していかなければならなくなった。

一方マハティール首相は、1993年11月技術発展のため英語を大学の教育用語として使

用する許可を出した。これに関し筆者は、国際的水準の科学技術についていくために英語を教育用語として使用するというのではなく、それ以前に英語を使わざるを得ない原因となるマレーシア語による科学技術に関する書籍の数量不足を解決することが優先されるべきであると考え。そのために最も必要とされるのは、科学技術用語の形成と規則性を持った文法である。

ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会では毎年新語を形成しており、それを広く一般社会へ浸透させることが重要である。一方インドネシアでは1980年代、90年代、社会の指針となるべきインドネシア語が外国語の氾濫で乱れてきたと判断したスハルト大統領がインドネシア社会への影響を考慮し、教育文化省にインドネシア語の整備を要請し、それが1995年に国家規律運動（Gerakan Disiplin Nasional）に組み込まれた。²

両国で綴り、用語、文法の統一を目指し、言語分野で共同作業を行っているにもかかわらず、マレーシアでは2003年から科学と数学における教育用語として英語を採用し、他方インドネシアはインドネシア語による教育のために新たな言語政策を提案した。このように国家としての基本的な言語政策の方向性が異なってきたことで、両国の国語の発展状況が変わっていく可能性が考えられる。

言語の発展には政治だけでなく、経済や技術分野が大きく関わっている。

言語と経済の関係を見ると、経済発展が順調であれば国内外との関係も円滑に進み、経済力が強くなれば他国がその国の言語に関心を持ち、その言語の学習熱が高まるというのが一般的な傾向である。かつてのアジア諸国における「日本語熱」もその一例と言えよう。

また言語と技術の関係を見ると特に用語は先端技術の発達した先進国から当該用語の未だ存在しない途上国へ一方的に流れ、翻訳技術のない国ではそのまま定着してしまう。インドネシアでは最新知識の導入という目的と同時に、上記の定着を回避するため、翻訳技術の向上を目指している。

一方、科学技術の発展によりその技術を利用している国の言語は容易に世界に普及する。小さな努力ではあるがインドネシア語、マレーシア語も現在両国言語研究機関が中心となりCD-ROMの開発などを行っている。

3 カ国の協力関係で言語分野は発展の一途をたどっているにもかかわらず、インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム共に「言語法」³が未だ存在しない。その結果各国において、それぞれの言語研究機関は言語分野の決定権を有することができず、政府の

承認が得られない場合、決定事項の実施が不可能な場合が生じる。現在3国の言語研究機関は、言語に対する助言、忠告、提言、および言語政策の決定権を有する政府の承認後に決定事項を実施するのみで一貫した言語政策の実施が困難である。マレーシアの場合も、言語研究機関が決定権を持たないため、言語政策を政府の承認なしでは実施できず、政府機関ではマレーシア語を使用せず、マレーシア語普及に歯止めがかかってしまう。「言語法」が制定され、その中で言語研究機関の地位が確立、保証されれば政府決定事項として言語に関する事項を徹底して実施することが可能となる。しかし一国の言語の発展にとり何よりも重要なことは、国内の国語に肯定的に接する言語観が国内で確立することであり、自立した国民としての地位や自尊心を持った時に言語の発展は実現すると考える。

第二節 インドネシアの言語環境の現状

インドネシアは英語の優位性が明らかなマレーシア、ブルネイ・ダルサラムとは異なり、あくまでもインドネシア語を教育用語とし、今後も更に高度なインドネシア語の普及に努める方針を打ち出している。

1999年11月8日から12日までボゴールにおいて言語政策セミナーが開催された。前回1975年のセミナーから四半世紀がたち、完全インドネシア語綴りの成立から27年が経過した時点でこの会議は、この四半世紀のうちに科学技術が進歩し、インドネシア語、地方語、外国語の役割が変化してきたため言語の現状を見直すことを主眼として開かれた。

4

会議では国家の言語としてのインドネシア語は、①国家の公用語、②教育機関での公用教育用語、③国民間の公用語、④国民文化発展の公用語、⑤近代科学技術の発展、利用手段、⑥マスメディア語、⑦インドネシア文学用語、⑧地方語、地方文学を豊かにする言語、として再確認された。一方国民語としてのインドネシア語は①国の誇りの象徴、②国家のアイデンティティの象徴、③社会、文化、言語の異なるエスニックグループの統一手段④文化間、地方間の関係を繋ぐ道具、として再確認された。⁵

また社会には教育機関で学ぶのとは異なる多種多様なインドネシア語がある一方で、学校制度の中で正しいインドネシア語の修得のために授業が行なわれる。そして言語教育の質的向上のため、①インドネシア語カリキュラムの発展、②学生の需要に適した教材開発と言語教授法の発展、③言語教育専門家の人材開発、④特に語学検定試験など必要とされる

言語教育手段の発展、などの活動が行われる。

一方言語政策の中で英語に関しては、外国語の役割の中で、アラビア語など多種言語の中の一言語として取り上げられている。これはマレーシア、ブルネイ・ダルサラムとは異なった扱いであるが、2000年の言語政策は1976年の言語政策⁶と比較し大幅に英語を重視している。英語に関し、①真に必要と認められた場合、初等学校から英語の授業を行うことができる、②基本的知識を得るための英語の授業を中等学校進学前に行う、③技能重視の知識拡大のため高等学校進学前に英語の授業を行う、④大学入学前に、話す、聞く、読む、書く、の能力向上のため、集中的に訓練を行う必要がある。そのため高等教育機関との協力に関する教育文化相決定書第264・U/1999号に従い、一部の授業で英語を教育用語として使用することができる、⑤インドネシア国内の英語教育に関し、ネイティブスピーカーの使用は必要に応じて行う、の5項目が確認された。以上の事項は、近年の科学技術の発展に伴って出されたものである。⁷

本会議の中で、言語センターを中心とする言語政策立案グループから政策実現のための手段として下記の8項が提起された。

第一は「言語法」の制定である。現在に至るまで言語に関する法律が存在せず、言語政策に関する基本的法規約の必要性が強くなっている。これは言語政策実施に係わる機関の全てを保障するために重要である。前節で述べたようにインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム共に「言語法」が無いために、国内で法的に言語に関する決定事項の実施が徹底できない。そのため国語の育成に関し全責任を負う言語研究・実施機関である言語センターを中心とする言語政策立案グループは、正しいインドネシア語普及のために必要な「言語法」の制定を政府に要請する。

第二は現在の言語研究・実施機関である語学センターを国家教育省傘下からはずし、権限をもった独立した政府機関にすることである。言語センターは言語政策に関する責任を負った政府の組織である。しかし言語センターは国家教育省の傘下の2級政府機関であり、権限は極端に制限されている。それゆえ現在までの言語政策の成果は満足のものではない。

第三はインドネシア語能力検定試験の実施である。国家開発はインドネシア語という共通の言語を通し推進される。そこでまず最初に行う必要があるのは教育、訓練を通し国民のインドネシア語能力を向上させることである。そのためには業種、役職、専門分野などの要求に応じたインドネシア語能力の向上がインドネシアで就労する外国人労働者も含め

必須である。グローバル化の中でこの必要性に基づきインドネシア語能力検定試験制度を直ちに立ち上げることで、インドネシア国内の各分野がより生産的になり、競争力を持つことができるようになる。以上のような理由で 1983 年頃からインドネシア語能力を測定する基準となる指針が必要であるという意見が持ちあがり、1988 年第五回インドネシア語会議で提案された。10 年後の 1998 年に能力検定試験制度が整備され、教育省、労働・移住省、観光・芸術担当国務省、民間企業、各大学などで職員の採用時、昇級の際、あるいは外国人留学生受け入れの際に導入された。

第四は情報網の拡充である。世界で使用されている言語によるあらゆる分野の情報に容易にアクセスできるコンピューター設備が整い、かつ新情報を得ることのできる新しい書籍を揃えた近代的図書館を整備することである。科学技術は正しい情報に支えられなければ発展しない。その意味から近代的かつ最新の言語情報を備えた図書館が必要となる。

第五は翻訳である。専門家や一般社会人が多種分野の情報を得るために外国語を修得する教育プログラムを作成するより、翻訳プログラムのほうが安価であり、他方で翻訳によりインドネシアの民族や文化作品を世界に広く知ってもらうことが可能となる。科学技術の発展のため、今後もインドネシアは継続して翻訳技術に力を入れていくことが必要である。

第六は表彰である。インドネシアの言語、文学の更なる発展の原動力となる研究意欲を高揚するため、功労者に対する政府からの表彰の実現に努める。

第七は協力関係である。言語の発展は単独では実現不可能であり、国内の他機関や海外の機関との協力関係が必要である。現在言語研究・実施機関である言語センターは国内の大学や他の言語研究機関と協力し、共同調査、研究を行い、セミナー、会議などを開いている。対外的にもブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会をはじめとする外国の言語機関および大学との共同調査・研究活動を行っているが、科学技術の発展に伴い更なる協力関係が必要となっている。

第八は人材育成である。インドネシアの場合、独立後から優れた言語学者が着実に育っているが、正しい言語を普及していくには言語学者だけでは不十分であり、言語を教授する教員、執筆家そして公式の場から普及させるという意味で政府官僚、さらにはマスメディアの力が不可欠である。これらの職種に正しく適切なインドネシア語を使いこなせる人材を育成、投入しなければならない。

以上のうち、第一の「言語法」に関して、2003 年第五回インドネシア語会議の席上、会議

出席者から調整大臣（現大統領）であるスシロ・バンバン・ユドヨノに「言語法」制定の要請があり、バンバン・ユドヨノは「言語法」制定に賛成の意を表していることから近いうちに制定されることが望まれる。第二の組織の変革について、1978年第三回インドネシア語会議から1998年の第七回インドネシア語会議まで常に議題に上がっている。しかしながら現状では調査、研究、会議、国内外の他機関との共同活動などに対しても決定の権限が与えられない。言語センターの責任と権限により円滑に諸活動を進められるよう言語センターを中心とする言語政策会議の出席者は政府に要請している。第三のインドネシア語能力検定試験について、能力検定試験制度は国策の1つであり、将来的ビジョンを見据え段階的に実施している。2008年より在インドネシア外国人就労者に受験を義務付けるという案も持ち上がっているが、まだ正式決定には至っていない。第五の翻訳に関して、現在マレーシア、ブルネイ・ダルサラムではグローバルな科学技術に追いつくべく一部教育に英語を導入している。しかしインドネシアではこのような現象はみられない。なぜならマレーシアやブルネイ・ダルサラムより翻訳技術が進み、両国よりはるかに大量で良質の翻訳本が出版されているからである。現在インドネシアの出版物はマレーシア、ブルネイ・ダルサラムで販売されているが、その逆はあまりみられない。第六の表彰について、ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会による表彰は既に行われている。

上記8項目を中心に言語分野の政策は進められており、2002年5月2日には大統領が教育の質的向上国民運動を提唱し、国家教育相が「図書館発展運動」を実施している。

インドネシアには地方語が250種以上存在し、各地方で日常のコミュニケーションの中で使用されている。地方の学校での教育用語は初等学校3年生からインドネシア語となっており、さらにテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのマスメディアもほとんどがインドネシア語使用であるため、子供たちの地方語離れが起こっている。その地方の伝統、文化の象徴である地方語の衰退は各地方の特色の喪失であり、ひいては「多様性の中の統一」を国是とするインドネシア文化の弱体化を意味する。これに気付いた政府は地方語の保護を呼びかけ、各地方政府にその方法を一任した。一方現在のインドネシア語には地方語の単語も多く借用されており、その内ジャワ語が約50%、ミナンカバウ語約25%、ジャカルタ弁約20%、スダ語約5%の割合になっている⁸。この地方語の流入により、インドネシア語とマレーシア語との相違が顕著になっているのも近年の特徴である。

外国語に関しては英語の流入が著しいが、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムのように英語を教育用語とすることは考えにくい。これは翻訳能力が優れているということ以外に

別の理由がある。無論大学生や研究者あるいは海外との接点を持つ職種に就いている人々の英語力を向上させることは必要である。しかし2億2千261万人(2004年現在)を越す人口の大半が農村部に居住しており、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムのように学生すべてに英語を教育用語とする教育を実施するのは不可能であるというのが本当の理由である。インドネシアの場合英語以前に国語であるインドネシア語の普及徹底化が必要なのである。

第三節 マレーシアにおける言語状況と問題点

1956年のラザック報告でマレー語を教育用語にすることが提案され、1960年のラーマン・タリブ報告によってこれが法化された。そして翌1961年の教育令ではイギリス支配下で二級の言語に追いやられ、農民や漁民の日常言語として軽視されていたマレー語を教育用語と定めた。これより先1957年の独立と同時にマレー語は植民地化以前の学術用語、法律用語、外交用語、政治用語、商業用語、文学用語としての地位を取り戻し、マレー人の思考、文化、言語の独立に向けての重要な一步となった。1983年にはザイナル・アビディン・ビン・アブドゥラ・ワヒッド、アブ・バカル・ハミッド、トウンク・シャムスル・バリ、モハammad・ジン・アブドゥル・マジッド、シェド・フシン・アリ、ガザリ・アブドゥル・ラーマン、シェド・ナシール・イスマイルら著名な言語学者の努力により、大学においても教育用語がマレー語となった。これによりマレーシア語を教育用語とするマレー系学生の大学入学が可能となった。1984年にはインドネシア・マレーシア両国間の発音と綴りの同一化活動の一環としてテレビ、ラジオで新綴り普及番組作成準備が開始された。これらのことから国家としてマレー語が真の学術用語となることを望んでいたことがうかがえる。

しかしながら世界の科学技術の発展と共に英語が世界の共通語となり、英語を修得しなければならぬという風潮が生まれた。⁹

1993年マハティール首相は、高等教育機関での科学技術関連科目についての英語による教育を提案した。公的な決定はなかったが、それ以来高等教育機関の講義の30%から50%が英語で行われることが教育省によって承認された。マハティール首相は英語学校の設定を考えたが、華人系政党の反対を受け、2002年UMNOの最高会議および首脳会議で科学と数学の教育用語を初等学校1年生から5年生まで英語にすることを義務付けるという提案をした。¹⁰これに対し当時の教育相ムサ・モハammadは異論を唱えることなく決定し、

2003年1月から上記2科目について小学校での英語による授業が開始され、UPSR(初等学校評価試験)、PMR(下級中等学校評価試験)、SPM(マレーシア教育証書)などの試験でも上記2科目に関しては英語で実施されるようになった。このような制度変革の中、初等学校1年生からの英語の授業についていくために幼稚園児が英語を習っている現状がある。これにより、国家の上層部は国民の英語力低下問題を克服し、世界の科学技術の進歩に並んでいくことができると考えたわけである。しかしながらこのような現状に対し、マレー系、華人系、インド系をマレーシア国民として1つにまとめ、マレーシア国民のアイデンティティの象徴であるマレーシア語の地位が脅かされる結果、今後マレーシアという国家は成り立っていくのかという疑問が提示され、2002年5月13日9団体¹¹による話し合いが行われた。¹²その結果下記の理由で、数学および科学の教育用語を英語にする決定を撤回するよう政府に要請した。

- 1) 英語による教育方法の質を上げなければ科学、数学を英語で教育しても学生の英語力の弱さを克服することはできない。
- 2) 科学、数学担当教員のすべてが英語堪能というわけではないので、学生の英語力向上どころか科学、数学の内容も言語が障害となり理解が困難となる。
- 3) 上記2科目の英語化を契機に、これに関連する会計学、商業、経済、地理などの科目も英語化される可能性があり、教育用語であるマレーシア語の機能がますます失われる。
- 4) マレーシア語が近代語としての地位を失うと、市場用語、日常会話用語という低レベルの言語になってしまう。これは2020年構想で掲げられたアイデンティティや誇りの原点としての国民、国家の文明育成という理想に反する。世界の約30カ国がマレー語を学術用語、文化用語と認識しているにもかかわらず、自国内でのこのような状況は皮肉である。
- 5) 学問の発展はイスラム教経典アル・フジュラット (al-Hujurat) 章13項、イブラヒム (Ibrahim) 章4項、アル・ルム (al-Rum) 章22項で示されているように、神が定めた規則に従い、神が社会に与えた言語に基づく必要がある。大国であるドイツ、フランス、日本、韓国のような国々では外国語を拒否することはないが、そのために自国の国語を犠牲にすることもない。英語力を向上させることは重要であるが、そのために国語を犠牲にしてはならない。ナショナリズムという考えを念頭に置くことが最大の要因であり、1つの言語でマレーシア国民を1つにするという基本理念を忘れ

てはならない。

- 6) 科学と数学で英語の使用を実施することは、言語・文学協会と数百人の専門家が数十年にわたり上記2科目の用語作成を通じマレーシア語の近代化を進めてきたことを無為にするものである。そのために費やした経費、時間、労働力が突然無益化してしまう。学術用教科書や参考書も無駄となり、マレーシア語は学術書のない無力な言語と化してしまう。¹³

上記要請は、国家や社会の進歩のために必要な外国語の学力向上を否定するものではなく、国家による学生の英語力向上事業そのものは支援する。しかしそれは英語科目の枠内で行うべきであって、数学、科学の授業そのものの英語化は国家教育指針に反する。国語の地位が揺らぐと3民族の団結力が弱まり社会、政治、経済の安定も揺らぐこととなる。政府は本決定がどのような結果をもたらすか各分野の専門家の意見を求め、未来を築く子供たちの将来を考えるべきであるという主旨のものである。

教育分野で英語を使用することにより、現在なお進行中のマレーシア語の学術用語作成の必要性がなくなり、それによってマレーシア語の発展は妨げられる可能性も大きい。この現象は政治、経済、社会、文化面での安易な英語使用をも導くこととなり、マレーシア語の高水準での地位は失われる。一方英語は、母語ではないので徹底した普及は難しい。この状況下ではマレーシア語も英語も中途半端となり、華人系は中国語を、インド系はタミル語などを使用する結果となり、国民としての3民族の団結力が弱体化していく可能性も大きくなった。

インドネシアでは科学、数学の授業を問題なくインドネシア語で行っている。マレーシアは英語を使用するのではなく、学術書の翻訳に力を入れマレーシア語で教育を実施することも可能である。現状は、マレーシアの指導層とマレーシア語を柱として国家の将来を考えている国民との間に大きな隔たりが存在する。国語としてのマレーシア語に対する政府の対応には矛盾がある。国家指導者たちがマレーシア人としてのアイデンティティやそれに伴う国語に対しより深い認識を持ち、マレー語推進派の専門家たちとより多くの話し合いの場を持ち、共通の認識で国家の発展に臨んでいくことが期待される。

この点との関連で、言語法の早期制定は、マレーシア語に関する規則を円滑にかつ広く普及することになるので、1日も早い同法の制定が必要である。

第四節 アセアンの公用語としてのマレー語の可能性

イギリスによる植民地化以前、マレー語は政治、商業用語として東南アジア海洋部で広く使用されていた。リングフランカとしてのマレー語の重要性はラッフルズにより認識され、植民地下で西欧人もマレー語、マレー文化を学ぶようになった。その後辞書や綴りの作成も行われ、調査、研究活動も盛んになった。¹⁴20世紀後半になると植民地制度の崩壊により英語がマレー半島での共通語としては衰退し、これをきっかけにマレー語を将来の東南アジアの共通語に引き上げようとする気運も生まれた。

以下では、この問題をめぐる東南アジア内の議論の一端を考察しておきたい。

例えばインドネシアにおいては、1950年代からインドネシア科学院（LIPI）によってインドネシア語を東南アジア諸国の公用語にするという発想が生まれていた。インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムには受け入れ可能な案であるが、この3カ国以外の東南アジア諸国にとっては現実的なメリットの無い案である。しかしながら1977年ジャカルタで開催された第十回インドネシア・マレーシア言語審議会会議に出席したフィリピン人言語学者が、マレー語をアセアン地域の将来の共通言語にするよう提案したこともあった。¹⁵その言語学者は、インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム以外のアセアン諸国においても自国の言語の育成、発展が問題となっているため、インドネシア、マレーシア両国によるMBIMでの言語育成活動に注目しており、マレー語を高水準の言語であると認識していると述べた。さらにこの意味からマレー語はアセアン地域で最重要言語であると確信していると発言した。¹⁶

1980年4月22日の日刊紙『シナール・ハラパン』によると、同年4月15日からイポーで開かれた第六回文学の日の会議（pertemuan Hari Kesusasteraan）において、出席者たちはマレー語をアセアンの統一言語にすることに賛同した。フィリピンの記者でかつ編集者であるウフィムル・パタネは「マレー世界の中のマレー語—フィリピン人の視点から—」と題した報告の中で、マレー語をアセアンの共通言語にしたいと述べ、アセアン共通語の構想はアセアン外相会議に提出されるべきであると語った。またアセアン共通語としてのマレー語はアセアン諸国に容易に受け入れられ、発展することを確信するとも述べた。インドネシアのハルシャ・バフティアル教授はこの提案に賛同し、現状はこの方向に向かっており、時間の問題だけとした。シンガポールのマレー文化協会（Asosiasi

Kebudayaan Melayu) 会長ラムリ・アブドゥル・ハディはこの提案をまさに時機を得たものであると評価した。ラムリは、自らが行なったアセアン諸国の民衆の生活に関する調査で彼らは日常会話レベルのマレー語を知っていることが明らかとなっており、ゆえにマレー語をアセアン共通語にすることに問題はないと述べた。マレーシア農科大学のアワン・モハメド・アミールは、マレー語はいかにしてアセアン諸国の教育制度に入り込めるか文学の日の会議の席上問いかけたが最終的な結論は出されなかった。

1983年7月30日『シナール・ハラパン』紙によると、第二十回インドネシア・マレーシア言語審議会会議でブルネイ代表のアワン・ハジ・アブドゥル・サマン・ビン・カハルは、アセアン諸国でのマレー語によるアーカイブ制度を確立しなければならない、なぜなら経済や政治を通してではなく言語を通し友好関係が保たれるからであると述べた。

他方、1985年第二十四回インドネシア・マレーシア言語審議会会議で当時のインドネシアの教育文化相フアド・ハッサンは、マレー語が国際語になる能力があるか否かを考える時ではないと語った。さらに母語者の人口の多さで国際語にするのは非現実的で、ヒンディ語の母語者がフランス語の母語者数より多いにもかかわらず国際語になっていないことを例としてあげた。アセアンは地理的なものに基づいて域内諸国が協力する機関であり、人種的、政治的問題はない。アセアンは経済、文化、科学分野の協力のために生まれたのであって、一体化のためではない。ゆえにアセアンと言語群とは別の問題である。マレー語はインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム間でお互いの親密度を増すのに容易なコミュニケーションの道具である、と述べた。¹⁷一方同年11月22日に日刊紙『ブリタ・ブアナ』で、国際語の条件とは①母語者の数が多い、②政府の使用語となることができ、③学術用語となることができ、の3つが主要な条件であると語り、インドネシア語はこれに当てはまるので国際語になる条件が整っているという論調の社説を掲載した。

1986年11月21日から23日まで開催された第四回東南アジア宗教規律協会¹⁸(Southeast Asia Shariah Association[SEASA])会議で、マレー語を、アセアン6カ国とスリランカのイスラム法専門家会である本協会の公用語にすることが検討され、承認された。

職員財団(Yayasan Karyawan)会長のハッサンは、マレー語はアセアン諸国10カ国中4カ国の国語となっており、アセアン諸国全人口の45%がマレー語を母語としている。ゆえにアセアン諸国の公用語になる可能性がある」と述べ、ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会加入国はアセアン会議で全面的にマレー語を使用するよう提案した。

さらに彼は、これが認められればマレー語は英語と共にアセアン会議の公用語となることが可能であると語った。¹⁹

現在マレーシア・マレー人記者連合(Persatuan Wartawan Melayu Malaysia[PWMM])の主要使用言語はマレー語であり、これは1992年9月クアラルンプールにおけるマレーシア・マレー人記者連合でのスリ・アブドゥラ・アフマッド・バダウィ外相の提案によるものである。このマレーシア・マレー人記者連合会長ヤジド・オスマンは、マレー語をアセアンの公用語とすることはフィリピン・イスラム教徒記者連合(Persatuan Wartawan Muslim Filipina[PWMMF])の主要議題となっていると述べた。フィリピンにはスル諸島、ミンダナオ島を中心にマレー系住民が居住し、彼らはマレー語文法を学び自らのルーツを追い求めている。タイの政府高官の中ではスポークスマンと、コミュニケーション大臣の2名が南タイ出身のマレー人であり(2000年現在)、マレー語の使用はタイ政府により承認されている。タイはアセアン諸国の中でも経済成長が最も順調な国であり、閣僚の一人にマレー系を起用したのも、対インドネシア、マレーシアとの経済関係を考慮した対策ではないかと思われる。ヤジドはベトナム人、カンボジア人にもマレー語を理解することができる人がいると述べた。²⁰

以上のようにアセアン諸国全体で多くの人に理解され、使用されていることに鑑み、将来マレー語がアセアンの公用語になる可能性は皆無ではないと考えられる。

1998年3月2日から6日までマレーシアで開催された第三十七回ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会会議において、「2005年に向けたマレーシア語、インドネシア語のアセアン語化構想」が持ち上がった。以下の叙述はそこでの討議の要点である。この会議ではアセアン公用語構想の賛否があり、以下双方の見解を紹介する。

アセアン諸国ではオーストロネシア語族、シノ・チベット語族、ドラウィダ語族、インド・ヨーロッパ語族、オーストロアジア語族の言語が使われており、中立という意味で、また国際的普及度からみて、どの国の固有の言語でもない英語をアセアンの公用語として使用してきた。1997年のベトナム、ミャンマー、ラオス加盟以前はマレー語使用者数は3億5000万人でアセアン加盟国の総人口の60%を占めていた。しかし上記3カ国の加盟後は全体の40~45%となった。フィリピンやブルネイ・ダルサラムでは教育用語が英語であり、ベトナム、ラオス、タイ、カンボジアなどでの第2外国語は英語である。シンガポールの主要公用語も英語で、マレーシアでも経済、技術、教育面では英語が使用されている。現在英語を共通語としてなんの問題も生じていない。

一方、公式の場で高度のマレー語を使用できる知識層がアセアン諸国には多く存在しない。そのため英語以外にマレー語を公用語にするとマレーシア、インドネシア、ブルネイ・ダルサラム以外の国からの反対が生じる。マレー語を公用語にする確固たる理由も無く、アセアン諸国の言語全てを公用語にすると煩雑になってしまう。以上の理由からアセアン事務局で使用する言語は英語となっている。しかし一方で文化、社会面でインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムはマレー語を使用し、アセアン諸国の中で文化育成者としての役割を果たすことができるとの判断もある。ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会での 30 年間の活動を考慮すると、マレー語は各国家のアイデンティティ統一や民族の調和を図るばかりでなく、高い文化語、学術語、科学技術語、経済語、として発展していかなければならない。そこでマレー語がアセアン語となる可能性を考えてみると、①マレー語はインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム間の外交、政治、文化、交流語である。これをブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会で使用していると同言語審議会を支援している国にも普及する可能性がある、②インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムで開催されるアセアン関連の会議、活動、式典等で英語のほかにマレー語を使用する、③特にインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラム 3 カ国で開催されるアセアン公式会議での挨拶をマレー語で行う。ホスト国は当該国の国語を使用してよいとする、④アセアン諸国の主要高等教育機関、研究機関でマレー語を教授する、⑤自国内で弱い立場であれば国語は普及しないので、上記 3 カ国は学術、経済、企業、技術用語としての国内でのマレー語の地位を強化する、などの努力を行うと可能性も生まれる。アセアン諸国は英語圏の国ではなく、各々独自の歴史や文化を保有している。自国の内外でアセアンの文化形成として国語の機能は重要で、英語に変えることはできない。今まで知識層は英語によって民衆との隔たりを作っていたためビジョンが普及しなかった。アセアン諸国の指導層は最終的に英語ではなくアセアンの最大人口が理解する言語を通し、アセアンの民衆とコミュニケーションをとらざるを得ない。英語ではなくアセアンの言語を使って民衆との距離を縮めるべきである。以上が 1998 年のマレー語のアセアン語構想の考え方であり、この実施に向け、最も適切な戦略を考えることが各国委員にとって今後の課題となった。

指導層がマレー語をアセアンの公用語の 1 つにしたいと考えるならば、彼ら自身が国際会議などでマレー語を使用すべきである。マレー語を国際語にするのは指導者たちの責任であり、彼らが積極的に使用し、普及しなければならない²¹。

近年の動きとしては、例えば2003年の第四十二回ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会会議では以下のような意見が出された。²²

ブルネイのマタイム・バカルは、マレー語圏で広くリングフランカとして使用されてきた歴史からマレー語の国際語としての地位は明確であり、アセアン会議でも英語とマレー語を二大公用語とすることを提案するのは当然のことである。したがってアセアンの公用語となるに足る潜在能力を持っていると考える、と発言した。インドネシア側は、マレー語をアセアンの公用語にするのは現状では困難で、まずアセアン諸国にマレー語を紹介する委員会を設立し互いの言語を学び合い、理解を深めることが先決であるとの意見を出した。またマレー語がアセアンの公用語あるいは国際語になるためには、①インドネシア、マレーシアが政治的に国際社会で重要な役割を果たす、②世界の近代文化の中でインドネシア民族あるいはマレーシア国民の創造性と知的能力が多大なる貢献をする、③他国の国民がインドネシア語あるいはマレーシア語を知ることにより利益を得ることができる、などの条件を満たさなければならないことは明白で、現状ではそれは困難である、ともマタイム・バカルは述べた。

2004年3月8日から12日までマレーシアで開催された第四十三回ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会会議では、マレー語をアセアンの主要言語、すなわちアセアン諸国で行われる協議、会議、セミナーなどの公式行事で使用する言語とすることが承認された。以下は第四十三回会議の中での「マレー語のアセアン語化構想」に関する要旨である。

現在英語がアセアンの共通言語になっているが、本来は現地の言語がアセアンの言語になるべきであり、マレー語は他の言語よりアセアンの共通言語として適切である。2020年にはインドネシア語母語人口だけでも3億になり、アセアン全体の39%となる。アセアン設立以来37年経過し、規模も拡大したが、一つの東南アジアの民族であるというアイデンティティは出来上がっていない。アセアン諸国の国家制度は国によって異なるが、東南アジアの諸国家にとりアセアンのメンバーであるというアイデンティティを持つことは重要である。

アセアンはアフリカなどの非同盟諸国のモデルとなっている。団結力という面から見ると、アセアンは第3世界のどこよりも強力である。マレー語が交流語、経済用語、文化・社会用語、政治用語として英語に取って代わることでアセアンのイメージが下がることはない。国際的にインドネシア語を重要な言語のひとつと考え、学ぶ必要性を感じている

にもかかわらず、なぜアセアンは積極的な行動を起こさないのでしょうか。4カ国の国語として尊厳を持ってアセアンの主要言語として採用は不可能であろうか。マレー語はタイ、フィリピン、カンボジアの一部でも使用されており、タイ語やタガログ語の単語にも使用されている。クメール、ベトナム、タイ、ラオ各語は声調があり、彼らが声調のないマレー語/インドネシア語を学ぶのは容易である。ブルネイ・ダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会ではすでに数十万の用語が作成され、情報技術やコミュニケーション概念を含み表現できるため、学術、教育、経済、政治、法律、技術、医学、文学用語として利用できる。

マレー語をアセアン語とする目的は、①東南アジアの言語であるマレー語により東南アジア人という共通のアイデンティティが持てる、②アセアン声明実現のためアセアンの団結力を強化する、③アセアン諸国の文化、経済、社会、政治を含む生活の局面の用語を容易にする、などである。それにはまず非マレー語圏の国々に教育面の支援を行わなければならないが、具体的には次の5項目である。①マレー語を重要科目として教授する。②非マレー語圏の国々の大学にインドネシア語学科を設立する。③マレー語学習に関係あるプログラムへアセアン奨学金を授与する。④非マレー語圏の国々へ教員を派遣する。⑤非マレー語圏の国々へマレー語の図書を寄贈し、次いで翻訳、マレー語辞書の作成、放送・出版会社設立、マレー語を使用語とするセミナーの開催などを行い、非マレー語国社会に対しマレー語の娯楽、映画、漫画のようなマレー文化を開放する。2006年から2010年までの目標は、マレー語をマレー語圏の国々の二者択一言語とする。2011年から2015年まではマレー語を非マレー語圏の国々の二者択一言語とする。そして最終的に、2016年にはマレー語を英語と共にアセアンの第2言語、協議語、会議語、セミナー語とする。

以上がマレー語をアセアンの共通語にしたいとするインドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムの構想の具体的内容と歴史的推移である。アセアンの共通語としてかつての支配国の国語を使用するのは妥当ではなく、それぞれの国の主要言語を使用するべきであるという考えは理解できる。またかつてマレー語が東南アジア島嶼部のリングフランカであったため、また母語者数も多いことから共通語として妥当である、という意見ももうなずける。そして現在インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラムの3カ国でマレー語の統一および質の向上に力を入れている結果、マレー語は近代語の仲間入りを果たすほど洗練され、高水準の言語として発展している。この言語の発展は、アセアン諸国の他国の言語のモデルになるであろう。しかしながら大陸部アセアンの国々の賛成を得ること

は容易ではない。今後も3カ国共同による言語の統一、高水準化の努力を継続し、将来3国以外のアセアン諸国により、マレー語がアセアンの第2言語として承認、実施される可能性をアセアン10カ国で話し合う機会を模索する必要がある。

おわりに

本論では歴史的背景を踏まえつつ、独立後のインドネシア、マレーシア両国の言語分野の協力関係について両国の一次資料に依拠しつつ実証的な検証を行なった。

1960年代の一時期インドネシアとマレーシアはスカルノによる「マレーシア対決」政策の結果緊張状態に陥った経験があるにもかかわらず、両国はブルネイ・ダルサラムを加え言語面で協力関係を結び、現在も統一語の作成を継続している。このことは角度を変えてみると、域内紛争を回避し、防止するための文化的インフラストラクチャー構築の先進的モデルとも言える。このような文化面での地域協力の強化は政治的な緊張緩和にも繋がるため、ブルイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会の活動は、政治的にも非常に貴重な実験である。言語面での協力関係は文化的友好の象徴でもあり、それは良好なる国際関係を構築することになる。またその結果進展した両国の良好な国際関係が、言語面での協力関係をより密にするという好循環を生んできた、世界でもまれな例となっている。

他方で、こうした動きに対して課題を投げかける問題が生じつつあることも認識する必要がある。その一つにマレーシア政府とブルネイ・ダルサラム政府による教育用語を一部英語に代えていく動きがある。特にマレーシアでは国際的な科学技術に追いつき、先進国入りするために科学と数学の授業を初等学校から英語で行い、大学での教育用語も英語に戻すことを認めた。これらの政策は、科学技術分野を世界水準に合わせようとする時代の動向の影響を受けたものと推察されるが、教育用語を国語から外国語に変えることは明確に分離させた政策判断が求められる。教育は国家政策の根幹の一つであり、その媒体としての教育用語は、国民、国家としてのアイデンティティ確立に係わる重要なツールであることに鑑み、世界的な英語の汎用増大との兼ね合いを踏まえつつも、国語であるマレーシア語を科学技術分野を含む全ての教育現場において如何に発展・堅持できるか、マレーシアにとって重要な問題となる。

本研究の課題として残されている問題は、以下の通りである。

1. インドネシア、マレーシア両国に多少の格差はあるものの、英語重視の傾向が現れており、これに対する2国間協力による今後の対処法を考察する事である。まず、マレーシアですでに開始されている全学校での英語による数学と科学の授業が今後どのように進展するのか、あるいは学校教育そのものが英語化してしまうのか。そして国語であるマレーシア語とどのように調和を図るのかを検証することである。他方、インドネシアにおける1999年言語政策セミナーでの外国語の取り扱いが問題となる。インドネシアは2004年現在2億2千261万もの人口を抱えており、経済的に見て、学校制度の中での教育用語を英語にするのは不可能に近い。しかし1999年セミナーにおいて一部高等教育機関で英語を教育用語として使用できると記されたことから、今後の学校教育、特に高等教育機関でどのような変化が生じ、英語を教育用語にすることがどの程度社会に影響を与えるか、を考察することである。
2. 両国の経済格差が今後どのように2国間の言語協力関係に影響を及ぼすかを考察することである。
3. マレー語/インドネシア語が果たして今後アセアンの共通語になりえるのか。メンバー国の「マレー語のアセアン語化構想」に向けた活動を注視する。

以上の3点が今後の課題として残される。

本論の締めくくりとして、下記のことが導き出されよう。

国家統一のため、全国民共通の国語の存在の重要性は明確である。植民地支配から脱却して半世紀近くを経たマレーシアは、現在経済的中進国として発展を続けており、その中で言語・文学協会を中心としてこれまで長年取り組んできたマレーシア語の綴り、用語、文法における整備を積極的に継続していることから、国語の重要性に対する認識は高いと判断される。近年英語重視教育が開始されたが、国家統一理念の重要な根幹としての国語堅持、育成政策に基本的な変更は無いと考察できる。

インドネシアにおいては1928年の「青年の誓い」以降インドネシア語の重要性が指摘され、独立後も一貫してインドネシア語の発展・育成活動が続けられている。その結果インドネシア語は現在、唯一の国語、教育用語として安定した地位を築いている。

また次第にインドネシア、マレーシア間の経済格差が広がる中、現在マレーシアと、植民地時代から長いインドネシア語整備の歴史を持つインドネシアは、過去の軋轢の経緯に捉われることなく連携を強化し、インドネシア語、マレー語育成・発展を目的とした言語

分野における両国の協力活動が活発に展開されている。

この協力活動は、インドネシア、マレーシア両国の言語協力機関を中心に継続されており、上述したように未だ伏在する両国間の政治軋轢の緩和にも好影響を齎し、更にこれが両国の文化交流、言語統一活動の活発化を促すという好循環を生んでいる。この言語協力の中心的役割を担っているブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会による活動は、アセアン諸国の文化・教育交流の中で大きな役割を持つことを目指している。このような活動が、今後アセアン諸国の文化面での協力活動のモデルとなり、更にはアセアンにおいてマレー語が英語と並ぶ共通語となり、それによって域内の平和的言語環境の創出にも寄与することが期待される。

¹ Harimurti Kridalaksana、2003年10月インタビュー。

² 本論序章第二節を参照。

³ 「言語法」とは言語に関する法律である。国語に関して全責任を負っている国立言語研究機関が定めた言語関連の決定事項が政府の承認を得ることなく公的に認められることを目的としたものである。現在は全て政府の承認が必要なため、政府にとって都合のよくない内容のものは国語として正しくとも認められず、徹底した言語政策が実施不可能である。

⁴ Hasan Alwi, Dendy Sugono ed., *Politik Bahasa: Rumusan Seminar Politik Bahasa*, Jakarta: Pusat Bahasa, 2003.

⁵ *Ibid.*

⁶ Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa, *Politik Bahasa Nasional*, Jakarta: Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa, 1976.

⁷ Hasan Alwi, Dendy Sugono ed., *Politik Bahasa: Rumusan Seminar Politik Bahasa*. Jakarta: Pusat Bahasa, 2003.

⁸ Dedi Puryadi, “Pemanfaatan Kosa Kata Daerah Dalam Kamus Besar Bahasa Indonesia”, *Rampak Serantau*, no.10, Brunei: Dewan Bahasa dan Pustaka Brunei, 2003.

⁹ 山田満『他民族国家マレーシアの国民統合—インド人の周辺化問題—』大学教育出版、2000。

¹⁰ Awang Sariyan, “Status Bahasa”, *Dewan Bahasa in August*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2002.

¹¹ マレーシア言語学学会 (Persatuan Linguistik Malaysia)、マレーシア翻訳者協会 (Persatuan Penterjemah Malaysia)、マレーシアイスラム科学アカデミー (Akademi Sains Islam Malaysia [ASASI])、国民著作者連合 (Gabungan Penulis Nasional [GAPENA])、マレーシアイスラム青年団 (Angkatan Belia Islam Malaysia [ABIM])、半島マレー学生団体 (Gabungan Pelajar Melayu Semenanjung [GPMS])、マレーシアイスラム学生協会 (Persatuan Kebangsaan pelajar Islam Malaysia [PKPIM])、西マレーシアマレー人教員連合 (Kesatuan Guru Melayu Malaysia Barat [KGMMB])、マレーシア歴史

連合 (Persatuan Sejarah Malaysia)

¹² Awang Sariyan, op.cit..

¹³ *Ibid.*

¹⁴ 本論第一章、第二章を参照。

¹⁵ *Pikiran Rakyat*, October 5, 1977. 自由参加者であったため氏名は議事録に記されていない。

¹⁶ *Pikiran Rakyat*, October 5, 1977.

¹⁷ *Kompas*, November 5, 1985.

¹⁸ 1985年ジャカルタで設立。ブルネイ・ダルサラム、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、スリランカが加盟している。東南アジア宗教判事組合の結成、加盟国の宗教裁判間の協力推進、宗教法に関する二国間協定締結を各加盟国政府に要請するなどの活動を行っている。

¹⁹ Dewan Bahasa dan Pustaka, “Bahasa Melayu Bahasa Asean 2005”, *Pelita Bahasa*. in March, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2000.

²⁰ *Ibid.*

²¹ *Ibid.* マレーシア側では下記のような意見が出された。1998年の経済危機の際のマレーシアの対処法を世界銀行とIMFによって賞賛された。このような国際的経済会議の場でマレー語を使用すればマレー語を学ばざるを得なくなり非公式的に認められるようになると思われる。またマレーシアはパームオイル技術を現在世界に英語で普及している。これをマレー語で行えば世界の人々がマレー語を学ぶ必要性が生じるため最良の方法である。つまりマレー語はアセアンのレベルではなく、世界レベルの言語となりえる。

²² 筆者参加の2003年第四十二回ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会での話し合いの内容。